

市町村人口減少の現状，影響と対策*

——自治体アンケートの分析より——

鄭 小 平

1. はじめに
2. 自治体アンケートの概要
3. 自治体アンケートの分析
 - (1) 人口減少の現状について
 - (2) 人口減少の影響について
 - (3) 人口減少への対策について
4. まとめと今後の課題

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると，日本全国の人口は2006年にピークを迎え，その後は減少に転じていくとのことである（参考文献1）。この人口減少時代の到来に合わせるように，近年では人口減少経済社会に関する研究書物が多数発表された。その代表的なものをあげると，『人口減少の経済学—少子高齢化がニッポンを救う！』（参考文献2），『人口減少時代の政策科学—現代経済の課題』（参考文献3），『「人口減少経済」の新しい公式—「縮む世界」の発想とシステム』（参考文献4），などがある。しかし，これらの書物は，基本的に日本全国の人口減少がもたらす影響とその対応策を論じているものであり，日本国内にある各地域の人口減少の現状と課題については深く触れていない。

一方，前述した書物以外には，近年日本の各中央省庁と地方自治体からも人口減少に関する多くの法律・政策や研究・調査が公表された。例えば，2003年7月に成立した「少子化社会対策基本法」，2001年2月に行われた『少子化に関する世論調査』（参考文献5），1997年に滋賀県において策定された子育て支援総合計画『淡海エンゼルプラン』（参考文献6），などがあげられる。これらの法律・政策及び研究・調査は，日本全国または特定の地域における人口減少からもたらされる課題とその対策に関して作成されたのであるが，日本国内のすべての地域における人口減少についてはまだ十分検討していないように思われる。

このように，人口減少経済社会に関する近年の研究・調査及び政策・計画の動向をみると，日本全国の各地域における人口減少の現状と課題についての研究・調査はまだ少ないことが分かり，

* この論文の作成においては，古川彰立命館大学経済学部教授が研究代表者である科学研究費補助金（基盤研究(B)2，課題番号：15330059）及び立命館大学学内提案公募型プロジェクト研究資金から多大な援助を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。

この種の研究・調査を全国範囲で実施するとともに、人口減少経済社会に関する地域政策のあり方を詳細に検討する必要があると感じられる。本論文で紹介する「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」はこのような考え方のもとで着想・企画されたものである。この論文を通して、地域の人口減少に関する研究・調査及び政策・計画の展開に少しでも参考となるものを提供することができれば幸いと思われる。

2. 自治体アンケートの概要

前掲の「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」は、立命館大学社会システム研究所内にある人口減少経済社会研究会が日本学術振興会の科学研究費補助金及び学内の研究資金を受けて、2003年12月に（財）滋賀総合研究所の協力を得て行ったものである。アンケートの調査票は、日本全国すべての市町村の総合計画（企画・調整など）部署に郵送され、配布総数（3,202件）の62.3%に当たる1,994件の回答が得られた。調査票の質問項目は次のような内容を含んでいる（詳しくは付属資料を参照のこと）。

- ① 自治体における人口増減の現状と見通しについて
- ② 人口減少による地域経済社会への影響について
- ③ 自治体の人口減少への対応策について
- ④ 自治体の産業活性化政策について
- ⑤ 国が進めている構造改革特区の政策について
- ⑥ 市町村合併の動向と効果について
- ⑦ 自治体の行政改革に関する意向について

このアンケート調査の単純集計の結果は、すでに『人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査報告書』（参考文献7）にまとめられた。そのクロス集計及び詳細な分析結果は、今後順次公表される予定である。

本論文は、主に自治体における人口減少の現状、人口減少による地域経済社会への影響、自治体の人口減少に関する対応策について得られたアンケート調査の結果を紹介するとともに、市町村における人口減少の現状、影響と対策について分析を行うものである。アンケートで行ったほ

表1 地域区分の定義とアンケートの回収状況

地域区分	含まれる都道府県	配布数	回収数	回収率
北海道	北海道	212	152	71.7%
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	507	344	67.9%
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨	525	321	61.1%
中部	長野、岐阜、静岡、愛知、三重	443	278	62.8%
北陸	富山、石川、福井	111	64	57.7%
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	323	211	65.3%
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	308	176	57.1%
四国	徳島、香川、愛媛、高知	209	119	56.9%
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	564	329	58.3%
合計		3,202	1,994	62.3%

表2 人口規模区分の定義とアンケートの回収状況

人口規模区分	配布数	回収数	回収率
9,999人以下	1,535	879	57.3%
10,000～49,999人	1,215	772	63.5%
50,000～99,999人	223	164	73.5%
100,000～299,999人	163	122	74.8%
300,000～499,999人	41	39	95.1%
500,000～999,999人	13	13	100.0%
1,000,000人以上	12	5	41.7%
合計	3,202	1,994	62.3%

かの調査項目の結果については、別の論文に譲りたい。

なお、この論文で用いられる地域区分は、表1の通りである。

また、人口規模区分については、政令指定都市（人口50万人以上）、中核市（人口30万人以上）、特例市（人口20万人以上）などの人口指標を参考にして表2のように分けることにした。

3. 自治体アンケートの分析

(1) 人口減少の現状について

「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」では、2000年度から2002年度までの3年間に関する自治体の人口動態状況を聞き、この3年間の（年平均）自然増減（出生者数－死亡者数）と社会増減（転入者数－転出者数）を自治体ごとに算出した。表3と表4は、それぞれ自然増減と社会増減に関する回答結果をまとめたものである。

まず、人口の自然増減状況については、表3の全国合計欄においては自然減少と答えた自治体は全体の66.5%を占め、自然増加と答えた自治体の割合（33.5%）を大きく上回った。すなわち、2000～2002年度では3分の2以上の自治体で人口の自然減少が記録されたのである。また、地域区分別に見ると、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄といった地方圏では大多数の自治体が自然減少と答えたことが分かり、関東、中部、近畿などの都市圏では、自然減少と自然増加の自治体はほぼ二分化しているようである。さらに、人口規模区分別から見れば、5万人以下の自治体では自然減少が、5万人以上の自治体では自然増加が半数以上を占めていることが示され、人口規模の大きさによって自然増減の明暗が分かれたことが明らかになった。

次に、人口の社会増減状況を見てみよう。表4の全国合計欄では社会減少と社会増加と答えた自治体の割合がそれぞれ69.0%と31.0%となっており、これは先ほど述べた自然減少と自然増加についての回答状況とほぼ同じである。すなわち、2000～2002年度では3分の2以上の自治体において社会減少が発生していた。また、同様に地域区分別に社会増減の状況を見てみると、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄といった地方圏においては社会減少となった自治体が半数以上となっているのに対して、関東、中部、近畿などの都市圏においては社会増加と答えた自治体

表3 2000～2002年度における地域区分別・人口規模区分別の自然増減状況 (上段: 回答数、下段: %)

地域区分別	自然減少										自然増加										合計
	501人以上	500～401人	400～301人	300～201人	200～101人	100～1人	小計	0～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500人以上	小計	合計						
北海道	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.9	106 69.7	113 74.3	30 19.7	5 3.3	1 0.7	0 0.0	1 0.7	2 1.3	39 25.7	152 100.0						
東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 3.5	269 78.0	281 81.5	46 13.3	7 2.0	2 0.6	4 1.2	1 0.3	4 1.2	64 18.6	345 100.0						
関東	2 0.6	1 0.3	3 0.9	3 0.9	12 3.8	145 45.3	164 51.2	57 17.8	23 7.2	20 6.3	10 3.1	5 1.6	41 12.8	156 48.8	320 100.0						
中部	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	3 1.1	138 49.6	142 51.1	67 24.1	19 6.8	18 6.5	10 3.6	6 2.2	16 5.8	136 49.0	278 100.0						
北陸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	32 50.0	34 53.1	19 29.7	4 6.3	2 3.1	1 1.6	1 1.6	3 4.7	30 47.0	64 100.0						
近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.9	105 49.8	109 51.7	40 19.0	11 5.2	14 6.6	9 4.3	5 2.4	23 10.9	102 48.4	211 100.0						
中国	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	7 4.0	133 75.6	142 80.8	23 13.1	3 1.7	3 1.7	0 0.0	2 1.1	3 1.7	34 19.3	176 100.0						
四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 7.6	96 80.7	105 88.3	9 7.6	2 1.7	1 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.7	14 11.8	119 100.0						
九州・沖縄	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	14 4.3	221 67.2	237 72.1	55 16.7	11 3.3	8 2.4	7 2.1	1 0.3	10 3.0	92 27.8	329 100.0						
合計	5 0.3	1 0.1	2 0.1	5 0.3	69 3.5	1245 62.4	1327 66.5	346 17.4	85 4.3	69 3.5	41 2.1	22 1.1	104 5.2	667 33.5	1994 100.0						

人口規模区分別	自然減少										自然増加										合計
	501人以上	500～401人	400～301人	300～201人	200～101人	100～1人	小計	0～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500人以上	小計	合計						
9,999人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	797 90.7	798 90.8	81 9.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	81 9.2	879 100.0						
10,000～49,999人	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	51 6.6	428 55.4	480 62.1	219 28.4	45 5.8	18 2.3	9 1.2	1 0.1	0 0.0	292 37.8	772 100.0						
50,000～99,999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	13 7.9	17 10.4	31 18.9	36 22.0	30 18.3	33 20.1	19 11.6	5 3.0	10 6.1	133 81.1	164 100.0						
100,000～299,999人	4 3.3	1 0.8	1 0.8	4 3.3	4 3.3	16 13.1	16 13.1	9 7.4	7 5.7	18 14.8	11 9.0	15 12.3	46 37.7	106 86.9	122 100.0						
300,000～499,999人	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.2	2 5.2	1 2.6	3 7.7	0 0.0	1 2.6	1 2.6	31 79.5	37 95.0	39 100.0						
500,000～999,999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	13 100.0	13						
1,000,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	5 100.0	5						
合計	5 0.3	1 0.1	2 0.1	5 0.3	69 3.5	1245 62.4	1327 66.5	346 17.4	85 4.3	69 3.5	41 2.1	22 1.1	104 5.2	667 33.5	1994 100.0						

表4 2000～2002年度における地域区分別の社会増減状況（上段：回答数、下段：％）

地域区分別	社会減少										社会増加										合計
	501人以上	500～401人	400～301人	300～201人	200～101人	100～1人	小計	0～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500人以上	小計							
北海道	6	1	2	11	0	107	127	16	2	4	0	1	2	25							
	3.9	0.7	1.3	7.2	0.0	70.4	83.5	10.5	1.3	2.6	0.0	0.7	1.3	16.4							
東北	3	6	4	7	0	267	287	48	3	3	2	0	2	58							
	0.9	1.7	1.2	2.0	0.0	77.4	83.2	13.9	0.9	0.9	0.6	0.0	0.6	34.5							
関東	8	4	5	18	0	146	181	57	19	13	8	5	37	139							
	2.5	1.3	1.6	5.6	0.0	45.6	56.6	17.8	5.9	4.1	2.5	1.6	11.6	43.5							
中部	3	1	5	11	0	143	163	73	18	11	6	0	7	115							
	1.1	0.4	1.8	4.0	0.0	51.4	58.7	26.3	6.5	4.0	2.2	0.0	2.5	41.5							
北陸	4	0	1	2	0	37	44	12	8	0	0	0	0	20							
	6.3	0.0	1.6	3.1	0.0	57.8	68.8	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3							
近畿	23	3	4	8	0	105	143	43	9	1	3	3	9	68							
	10.9	1.4	1.9	3.8	0.0	49.8	67.8	20.4	4.3	0.5	1.4	1.4	4.3	32.3							
中国	4	3	2	6	0	115	130	38	5	0	1	1	1	46							
	2.3	1.7	1.1	3.4	0.0	65.3	73.8	21.6	2.8	0.0	0.6	0.6	0.6	26.2							
四国	1	1	0	4	0	77	83	33	2	0	1	0	0	36							
	0.8	0.8	0.0	3.4	0.0	64.7	69.7	27.7	1.7	0.0	0.8	0.0	0.0	30.2							
九州・沖縄	4	1	7	8	0	198	218	88	9	3	4	2	5	111							
	1.2	0.3	2.1	2.4	0.0	60.2	66.2	26.7	2.7	0.9	1.2	0.6	1.5	33.6							
合計	56	20	30	75	0	1195	1376	408	75	35	25	12	63	618							
	2.8	1.0	1.5	3.8	0.0	59.9	69.0	20.5	3.8	1.8	1.3	0.6	3.2	31.0							

人口規模区分別	社会減少										社会増加										合計
	501人以上	500～401人	400～301人	300～201人	200～101人	100～1人	小計	0～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500人以上	小計							
9,999人以下	0	0	0	3	0	672	675	197	6	1	0	0	0	204							
	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	76.5	76.8	22.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	23.2							
10,000～49,999人	1	3	5	39	0	460	508	181	47	18	8	4	6	264							
	0.1	0.4	0.6	5.1	0.0	59.6	65.8	23.4	6.1	2.3	1.0	0.5	0.8	34.1							
50,000～99,999人	7	13	13	22	0	44	93	23	11	10	7	2	18	71							
	4.3	4.3	7.9	13.4	0.0	26.8	56.7	14.0	6.7	6.1	4.3	1.2	11.0	43.3							
100,000～299,999人	26	9	9	9	0	15	68	5	9	6	6	6	22	54							
	21.3	7.4	7.4	7.4	0.0	12.3	55.8	4.1	7.4	4.9	4.9	4.9	18.0	44.2							
300,000～499,999人	16	1	3	2	0	4	26	2	1	0	3	0	7	13							
	41.0	2.6	7.7	5.1	0.0	10.3	66.7	5.1	2.6	0.0	7.7	0.0	17.9	33.3							
500,000～999,999人	4	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	8	9							
	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	61.5	69.2							
1,000,000人以上	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2	3							
	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	60.0							
合計	56	20	30	75	0	1195	1376	408	75	35	25	12	63	618							
	2.8	1.0	1.5	3.8	0.0	59.9	69.0	20.5	3.8	1.8	1.3	0.6	3.2	31.0							

が3～4割も存在している。そして、人口規模区分別で見ると、50万人以下の自治体の多くが社会減少と答えたのに対して、50万人以上の自治体では社会増加となったところが半数以上である。ここにも、人口規模の大きさによって社会増減の明暗が分かれたのだが、分かれ目となった人口規模は50万人であり、自然増減のそれ（5万人）よりずっと大きい。これは、自治体の人口増減がその人口規模と関係していることを示しており、このアンケート調査から得られた興味深い結果の一つと言える。

（2）人口減少の影響について

自治体アンケート調査では、人口減少による地域経済社会への影響についてマイナスの影響とプラスの影響に分けて自治体の政策担当者の意見を聞いた。また、このマイナスの影響とプラスの影響とを比較するために、どちらのほうが大きいかという質問も設けた。得られた回答の結果は、表5～表7の通りである。

まず、表5が示しているように、人口減少によるマイナス影響について3つまで選んでもらったところ、次の3つの答えが最も多く選ばれた。①「若者の減少で地域社会の活性化が損なわれる」（回答自治体数に占める割合は69.8%）、②「若者の減少で介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大する」（同64.9%）、③「地方税収が減少し、公共サービスの質が低下する、又は、負担が増える」（同56.2%）。これは、人口減少によるマイナス影響として地域活力の喪失や、公共サービスの質の低下及び住民負担の増大が最も多く懸念されていることを表している。また、地域区分別に見ると、この3つのマイナス影響はほとんどの地域区分においても最も多く指摘されることが分かり、北海道と四国では、「人口減少で地域の消費や住宅建設などの需要が縮小する」ことや、「労働力不足により地域産業が低迷する」といったことも上位3つのマイナス影響の中に入った。但し、人口規模区分別においては、上位3つのマイナス影響は全国合計ベースの結果と同じである。したがって上記①～③のマイナス影響は、異なる人口規模の自治体においても共通していると考えて良い。

一方、人口減少によるプラス影響の内容については、表6で示されているように、次の3つが最も多く選択された。すなわち、①「人口減少により生活廃棄物（ごみなど）の排出量が減り、地域環境への人口圧力が緩和される」（回答自治体数に占める割合は55.0%）、②「子供の減少により、少人数の教育が可能となり、教育の質が向上する」（同40.7%）、③「都市部では住宅、土地問題や交通混雑問題などの過密状況が改善される」（同28.4%）。この回答結果は、地域区分別と人口規模区分別においても同じである。人口減少によって地域の自然環境、教育環境、及び居住環境が改善されることがそのプラスの影響として全国において最も多く期待されていると解釈できる。

最後に、人口減少によるマイナス影響とプラス影響を比較した結果を紹介すると、表7が示しているように、「マイナスの影響がより大きい」と答えた自治体は全体の76.3%を占め、「マイナスの影響がやや大きい」と答えた自治体の割合は16.8%である。両者を合わせると、93.1%となり、自治体の大多数が人口減少によるマイナス影響がプラス影響よりも大きいと考えていることが分かる。この比較の結果は、これまでの人口減少に関する調査において示されていないものであり、今回の自治体アンケート調査による独自の結果の一つである。

表5 人口減少によるマイナスイメージ影響についての調査結果（上段：回答数、下段：％）

地域区分別	労働力不足により地域産業が低迷する	人口減少で地域の消費や住宅建設などの需要が縮小する	若者の減少で介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大する	地方税収が減少し、公共サービスの質が低下する、又は、負担が増える	若者の減少で地域社会の活性化が損なわれる	子供の減少で学校が遊休してしまう	子供同士の交流機会が減少し過保護などの教育問題が顕在化する。	人口減少により地域の治安状況が悪化する	その他	回答自治体数
北海道	57 37.7	101 66.9	63 41.7	88 58.3	98 64.9	22 14.6	1 0.7	0 0.0	4 2.6	151 100.0
東北	130 37.7	130 37.7	226 65.5	188 54.5	249 72.2	40 11.6	20 5.8	0 0.0	6 1.7	345 100.0
関東	93 29.4	89 28.2	239 75.6	202 63.9	193 61.1	38 12.0	20 6.3	1 0.3	4 1.3	316 100.0
中部	78 28.5	96 35.0	205 74.8	155 56.6	170 62.0	35 12.8	22 8.0	2 0.7	3 1.1	274 100.0
北陸	16 25.0	24 37.5	39 60.9	40 62.5	51 79.7	10 15.6	4 6.3	2 3.1	0 0.0	64 100.0
近畿	53 25.2	68 32.4	151 71.9	137 65.2	142 67.6	24 11.4	13 6.2	3 1.4	2 1.0	210 100.0
中国	51 29.0	78 44.3	98 55.7	94 53.4	132 75.0	29 16.5	9 5.1	3 1.7	3 1.7	176 100.0
四国	55 46.6	46 39.0	57 48.3	50 42.4	91 77.1	25 21.2	6 5.1	2 1.7	0 0.0	118 100.0
九州・沖縄	106 32.7	113 34.9	205 63.3	158 48.8	254 78.4	51 15.7	13 4.0	2 0.6	5 1.5	324 100.0
合計	639 32.3	745 37.7	1283 64.9	1112 56.2	1380 69.8	274 13.9	108 5.5	15 0.8	27 1.4	1978 100.0

人口規模区分別

人口規模区分別	労働力不足により地域産業が低迷する	人口減少で地域の消費や住宅建設などの需要が縮小する	若者の減少で介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大する	地方税収が減少し、公共サービスの質が低下する、又は、負担が増える	若者の減少で地域社会の活性化が損なわれる	子供の減少で学校が遊休してしまう	子供同士の交流機会が減少し過保護などの教育問題が顕在化する。	人口減少により地域の治安状況が悪化する	その他	回答自治体数
9,999人以下	365 41.7	297 33.9	498 56.9	384 43.9	684 78.2	167 19.1	58 6.6	12 1.4	20 2.3	875 100.0
10,000～49,999人	208 27.2	300 39.2	533 69.6	480 62.7	513 67.0	79 10.3	36 4.7	3 0.4	3 0.4	766 100.0
50,000～99,999人	35 21.5	75 46.0	122 74.8	122 74.8	87 53.4	10 6.1	7 4.3	0 0.0	1 0.6	163 100.0
100,000～299,999人	22 18.5	52 43.7	88 73.9	84 70.6	65 54.6	10 8.4	5 4.2	0 0.0	3 2.5	119 100.0
300,000～499,999人	6 15.4	15 38.5	30 76.9	28 71.8	22 56.4	6 15.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	39 100.0
500,000～999,999人	3 25.0	5 41.7	8 66.7	12 100.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
1,000,000人以上	0 639	1 745	4 1283	2 1112	3 75.0	0 274	1 25.0	0 0.0	0 27	4 1978
合計	32.3	37.7	64.9	56.2	69.8	13.9	5.5	0.8	1.4	100.0

表6 人口減少によるプラス影響についての調査結果(上段:回答数、下段:%)

地域区分別	労働力の供給減少で地域の失業問題が改善する	労働力減少に対応して小売業の省力化や農業の規模拡大などにより労働生産性の向上が可能になる	労働力減少に対して小売業の省力化や農業の規模拡大などにより労働生産性の向上が可能になる	人口減少により生活・活躍率物(ごみなど)の排出量が減り、地域環境への人口圧力が緩和される	都市部では住宅・土地問題や交通混雑問題などの過密状況が改善される	人口減少で農業や商売などで効率的な人当りの生産性が可能になり、所得水準が改善する	人口減少で生活のゆとりが増える	子供の減少により、受験競争の状況が緩和される	子供の減少により、小人数の教育が可能となり教育の質が向上する	その他	回答目録本数
北海道	4 3.5	5 4.3	66 57.4	26 22.6	2 1.7	8 7.0	15 13.0	40 34.8	19 16.5	115 100.0	
東北	16 5.4	46 15.5	144 48.6	71 24.0	15 5.1	28 9.5	35 11.8	128 43.2	35 11.8	296 100.0	
関東	18 6.4	31 11.0	160 56.7	90 31.9	8 2.8	28 9.9	42 14.9	129 45.7	19 6.7	282 100.0	
中部	14 5.8	25 10.3	133 54.7	79 32.5	10 4.1	35 14.4	25 10.3	107 44.0	22 9.1	243 100.0	
北陸	3 5.7	7 13.2	25 47.2	16 30.2	2 3.8	6 11.3	3 5.7	16 30.2	8 15.1	53 100.0	
近畿	7 3.8	10 5.5	110 60.4	53 29.1	3 1.6	21 11.5	17 9.3	68 37.4	23 12.6	182 100.0	
中国	3 2.2	12 8.8	80 58.4	39 28.5	3 2.2	15 10.9	12 8.8	49 35.8	17 12.4	137 100.0	
四国	7 7.2	7 7.2	56 57.7	25 25.8	4 4.1	21 21.6	13 13.4	41 42.3	6 6.2	97 100.0	
九州・沖縄	12 4.3	27 9.7	151 54.5	78 28.2	15 5.4	27 9.7	37 13.4	107 38.6	27 9.7	277 100.0	
合計	84 5.0	170 10.1	925 55.0	477 28.4	62 3.7	189 11.2	199 11.8	685 40.7	176 10.5	1682 100.0	

人口規模区分別

人口規模区分別	労働力の供給減少で地域の失業問題が改善する	労働力減少に対応して小売業の省力化や農業の規模拡大などにより労働生産性の向上が可能になる	労働力減少により生活・活躍率物(ごみなど)の排出量が減り、地域環境への人口圧力が緩和される	都市部では住宅・土地問題や交通混雑問題などの過密状況が改善される	人口減少で農業や商売などで効率的な人当りの生産性が可能になり、所得水準が改善する	人口減少で生活のゆとりが増える	子供の減少により、受験競争の状況が緩和される	子供の減少により、小人数の教育が可能となり教育の質が向上する	その他	回答目録本数
9,999人以下	34 4.8	76 10.8	336 47.6	130 18.4	25 3.5	95 13.5	82 11.6	293 41.5	98 13.9	706 100.0
10,000~49,999人	38 5.8	69 10.5	369 56.3	199 30.3	32 4.9	63 9.6	90 13.7	264 40.2	60 9.1	656 100.0
50,000~99,999人	4 2.6	14 9.2	96 63.2	56 36.8	4 2.6	13 8.6	18 11.8	65 42.8	8 5.3	152 100.0
100,000~299,999人	7 6.0	9 7.8	85 73.3	57 49.1	1 0.9	10 8.6	8 6.9	41 35.3	8 6.9	116 100.0
300,000~499,999人	1 2.8	2 5.6	25 69.4	23 63.9	0 0.0	7 19.4	0 0.0	18 50.0	1 2.8	36 100.0
500,000~999,999人	0 0.0	0 0.0	11 91.7	9 75.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	12 100.0
1,000,000人以上	0 0.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
合計	84 5.0	170 10.1	925 55.0	477 28.4	62 3.7	189 11.2	199 11.8	685 40.7	176 10.5	1682 100.0

表7 人口減少によるプラス影響とマイナス影響との比較（上段：回答数、下段：％）

地域区分別	マイナスの影響 がより大きい	マイナスの影響 がやや大きい	どちらとも言えな い	プラスの影響が やや大きい	プラスの影響が より大きい	回答自治体数
北海道	131 86.2	19 12.5	2 1.3	0 0.0	0 0.0	152 100.0
東北	302 87.8	32 9.3	9 2.6	1 0.3	0 0.0	344 100.0
関東	205 65.1	88 27.9	21 6.7	1 0.3	0 0.0	315 100.0
中部	184 67.2	57 20.8	28 10.2	4 1.5	1 0.4	274 100.0
北陸	50 78.1	9 14.1	4 6.3	1 1.6	0 0.0	64 100.0
近畿	149 71.0	38 18.1	21 10.0	0 0.0	2 1.0	210 100.0
中国	147 83.5	22 12.5	7 4.0	0 0.0	0 0.0	176 100.0
四国	95 80.5	19 16.1	4 3.4	0 0.0	0 0.0	118 100.0
九州・沖縄	245 75.6	49 15.1	27 8.3	1 0.3	2 0.6	324 100.0
合計	1508 76.3	333 16.8	123 6.2	8 0.4	5 0.3	1977 100.0

人口規模区分別	マイナスの影響 がより大きい	マイナスの影響 がやや大きい	どちらとも言えな い	プラスの影響が やや大きい	プラスの影響が より大きい	回答自治体数
9,999人以下	738 84.5	98 11.2	35 4.0	2 0.2	0 0.0	873 100.0
10,000～49,999人	561 73.2	146 19.1	51 6.7	4 0.5	4 0.5	766 100.0
50,000～99,999人	114 69.9	34 20.9	14 8.6	1 0.6	0 0.0	163 100.0
100,000～299,999人	72 60.0	34 28.3	13 10.8	1 0.8	0 0.0	120 100.0
300,000～499,999人	19 48.7	13 33.3	6 15.4	0 0.0	1 2.6	39 100.0
500,000～999,999人	4 33.3	7 58.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	12 100.0
1,000,000人以上	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
合計	1508 76.3	333 16.8	123 6.2	8 0.4	5 0.3	1977 100.0

また、地域区分別に見てみると、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州・沖縄といった地方圏では、「マイナスの影響がより大きい」と答えた自治体の割合は全国合計のそれ（76.3%）よりも多いのに対して、関東、中部、近畿といった都市圏では「マイナスの影響がやや大きい」と答えた自治体の割合は全国合計のそれ（16.8%）よりも多いことが分かる。地方圏は都市圏よりも人口減少によるマイナスの影響についてより深刻に受け止めていることがうかがえる。また、人口規模区分別においても同様の傾向が見られる。すなわち、全国合計の割合と比べると、1万人以下の区分においては「マイナスの影響がより大きい」と答えた自治体と、1万人以上の区分においては「マイナスの影響がやや大きい」と答えた自治体とのそれぞれの割合の方がより大きいということである。これは、人口規模の小さい自治体は人口規模の大きい自治体よりも、人口減少によるマイナスの影響をより大きく捉えていることを意味する。

このように、人口減少によるマイナスの影響の捉え方については、地域区分別と人口規模区分別とで明確な違いが見られる。これは、先ほど述べた人口増減の状況と同じであり、人口増減に関係していると考えられる。すなわち、人口減少がより進んでいる自治体では、人口減少によるマイナスの影響についてもより深刻に受け止められているようである。

(3) 人口減少への対策について

人口減少は自然減少（特に出生者数の減少）と社会減少（転出者数の増加と転入者数の減少）に分けられるために、人口減少への対策も自然減少に関するものと社会減少に関するものとに分類することができる。自治体アンケート調査では、そのどちらの方が重要かについても質問を設けた。表8は、その回答の結果を示している。これによると、全国合計においては46.5%の自治体が自然減少と社会減少に関する政策の両方が同程度に重要であると答えた。「社会減少に関する政策がとくに重要」、又は「やや重要である」と答えた自治体の合計の割合は28.7%で、「自然減少に関する政策がとくに重要」、又は「やや重要である」と答えた自治体は全体の19.8%を占める。また、地域区分別に見ると、関東地域だけでは、「自然減少に関する政策がより重要である」（とくに重要とやや重要とを含む）と答えた自治体の割合は「社会減少に関する政策がより重要である」と答えた自治体のそれよりも多いが、その他の地域区分では社会減少に関する政策をより重要とする自治体の方が多いようである。さらに、人口規模区分別においては、50万人以下の自治体では社会減少に関する政策をより重要とする自治体が多いのに対して、50万人以上の自治体では自然減少に関する政策をより重要とする自治体が多い。

人口減少への対策の重要性に関する認識は、人口減少の現状に密接に関連しているようである。つまり、近年人口の自然減少と社会減少がともに全国の多くの自治体において発生しているため、自然減少と社会減少に関する政策がともに重要であると認識されている。その中で、関東や50万人以上の区分においては人口の社会増加も存在しているために、社会減少というよりも自然減少に関する政策の方がむしろより重要であると受け止められている。

では、人口減少への対策の内容について自治体がどのように考えているのであろうか。まず、自然減少に対する政策については、表9が示しているように、最も多く選ばれる政策は次の3つである。①「子育てや教育に伴う経済負担を軽減させる」（回答自治体数に占める割合は77.4%）、②「保育施策・事業を充実させる」（同61.6%）、③「育児休暇制度を改善・普及させる」（同31.3%）。また、地域区分別に見ると、北海道、北陸、近畿、中国、九州・沖縄などの地域では「子育てや教育のための地域組織・ネットワークを構築する」ことが最も多く選ばれる3つの政策の1つとなっている。この傾向は、1万人以上5万人以下、及び30万人以上の人口規模区分においても見られる。これらの地域と人口規模の区分に属する自治体にとっては、「子育てや教育のための地域組織・ネットワークを構築する」ことは、非常に重要であることを意味する。

次に、社会減少に対する政策については、表10が最も重要とされる3つの政策を次の通りに示している。①「地域産業を活性化し、就業機会を増やす」（回答自治体数に占める割合は86.3%）、②「地域の医療・介護や福祉などのサービスを充実させる」（同43.0%）、③「観光産業を振興し、交流人口を増やしていく」（同38.0%）。また、ここでも地域と人口規模の区分別において回答の違いが見られた。例えば、地域区分別に見ると、関東、中国、四国といった地域では「労働力不足に対して女性や高齢者にとって働きやすい職場環境を整備する」ことが最も重要とされる3つの政策の1つに選ばれている。また、人口規模区分別に見れば、5万人以上30万人以下、及び50万人以上100万人以下の区分においては、「地域の行財政改革を推進し、公共サービスを改善する」ことが最も重要な政策の1つに選択された。

表8 人口減少への対応策の重要性の比較（上段：回答数、下段：％）

地域区分別	人口減少への対応策の重要性の比較（上段：回答数、下段：％）						合計	小計(1) (A+B)	小計(2) (D+E)
	自然減少に関する政策が とくに重要である (A)	自然減少に関する政策が やや重要である (B)	両方とも同程度に重 要である (C)	社会減少に関する政策 がやや重要である (D)	社会減少に関する政策 がとくに重要である (E)	自然減少・社会減少と も、有効な対応は困難で ある (F)			
北海道	7 4.6	4 2.6	73 48.0	34 22.4	28 18.4	6 3.9	152 100.0	11 7.2	62 40.8
東北	41 12.0	29 8.5	159 46.4	42 12.2	57 16.6	15 4.4	343 100.0	70 20.5	99 28.8
関東	51 17.0	35 11.0	138 43.5	39 12.3	34 10.7	17 5.4	317 100.0	89 28.0	73 23.0
中部	36 13.1	25 9.1	132 48.2	38 13.9	36 13.1	7 2.6	271 100.0	61 22.2	71 27.0
北陸	10 15.9	5 7.9	24 38.1	8 12.7	12 19.0	4 6.3	63 100.0	15 23.8	20 31.7
近畿	22 10.5	15 7.1	87 41.4	47 22.4	26 12.4	13 6.2	210 100.0	37 17.6	73 34.8
中国	18 10.3	12 6.9	83 47.4	26 14.9	26 14.9	10 5.7	175 100.0	30 17.2	62 29.8
四国	17 14.3	4 3.4	59 49.6	20 16.8	11 9.2	8 6.7	119 100.0	21 17.7	31 26.0
九州・沖縄	30 9.3	27 8.4	163 50.6	36 11.2	47 14.6	19 5.9	322 100.0	57 17.7	83 25.8
合計	235 11.9	156 7.9	918 46.5	290 14.7	277 14.0	99 5.0	1975 100.0	391 19.8	567 28.7
人口規模区分別	人口減少への対応策の重要性の比較（上段：回答数、下段：％）						合計	小計(1) (A+B)	小計(2) (D+E)
9,999人以下	92 10.5	53 6.1	418 47.9	106 12.1	148 17.0	56 6.4	873 100.0	145 16.6	254 29.1
10,000～49,999人	113 14.8	71 9.3	339 44.3	120 15.7	87 11.4	35 4.6	765 100.0	184 24.1	207 27.1
50,000～99,999人	12 7.4	16 9.9	81 50.0	27 16.7	22 13.6	4 2.5	162 100.0	28 17.3	49 30.3
100,000～299,999人	11 9.2	8 6.7	56 46.7	28 23.3	13 10.8	4 3.3	120 100.0	19 15.9	41 34.1
300,000～499,999人	3 7.7	4 10.3	19 48.7	8 20.5	5 12.8	0 0.0	39 100.0	7 18.0	13 33.3
500,000～999,999人	4 33.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	12 100.0	7 58.3	2 16.6
1,000,000人以上	0 235	1 156	2 918	0 290	1 277	0 99	4 1975	1 391	1 567
合計	11.9	7.9	46.5	14.7	14.0	5.0	100.0	19.8	28.7

表9 自然減少に対する政策の内容について (上段: 回答数、下段: %)

地域区分別	出産にかかる費用を助成する	育児休暇制度を改善・普及させる	保育施設・事業を充実させる	母子保健医療体制を整備する	子育てや教育に伴う経済負担を軽減させる	子供の減少に対応して、地域独自の教育制度や内容を工夫する	子育てや教育のための地域組織・ネットワークを構築する	独身男性・女性出会うの場の事業を行う	その他	回答自治体数
北海道	26 17.3	34 22.7	92 61.3	30 20.0	107 71.3	24 16.0	45 30.0	15 10.0	11 7.3	150 100.0
東北	44 12.8	124 36.0	207 60.2	48 14.0	278 80.8	44 12.8	84 24.4	70 20.3	22 6.4	344 100.0
関東	33 10.3	115 36.1	220 69.0	69 21.6	250 78.4	43 13.5	104 32.6	33 10.3	17 5.3	319 100.0
中部	35 12.8	87 31.8	175 63.9	53 19.3	217 79.2	38 13.9	81 29.6	44 16.1	13 4.7	274 100.0
北陸	6 9.4	19 29.7	37 57.8	8 12.5	47 73.4	8 12.5	20 31.3	12 18.8	5 7.8	64 100.0
近畿	23 11.0	64 30.6	133 63.6	27 12.9	156 74.6	31 14.8	71 34.0	21 10.0	15 7.2	209 100.0
中国	28 16.0	48 27.4	111 63.4	19 10.9	129 73.7	29 16.6	64 36.6	26 14.9	16 9.1	175 100.0
四国	13 11.1	31 26.5	62 53.0	20 17.1	96 82.1	27 23.1	28 23.9	26 22.2	9 7.7	117 100.0
九州・沖縄	69 21.4	97 30.0	179 55.4	58 18.0	248 76.8	40 12.4	105 32.5	57 17.6	20 6.2	323 100.0
合計	277 14.0	619 31.3	1216 61.6	332 16.8	1528 77.4	284 14.4	602 30.5	304 15.4	128 6.5	1975 100.0

人口規模区分別	出産にかかる費用を助成する	育児休暇制度を改善・普及させる	保育施設・事業を充実させる	母子保健医療体制を整備する	子育てや教育に伴う経済負担を軽減させる	子供の減少に対応して、地域独自の教育制度や内容を工夫する	子育てや教育のための地域組織・ネットワークを構築する	独身男性・女性出会うの場の事業を行う	その他	回答自治体数
9,999人以下	156 18.0	235 27.0	455 52.4	120 13.8	657 75.6	144 16.6	212 24.4	208 23.9	83 9.6	869 100.0
10,000~49,999人	100 13.1	243 31.7	513 67.0	142 18.5	606 79.1	105 13.7	251 32.8	86 11.2	30 3.9	766 100.0
50,000~99,999人	12 7.4	66 40.5	117 71.8	38 23.3	132 81.0	15 9.2	60 36.8	6 3.7	5 3.1	163 100.0
100,000~299,999人	7 5.7	55 45.1	88 72.1	19 15.6	92 75.4	16 13.1	49 40.2	4 3.3	8 6.6	122 100.0
300,000~499,999人	2 5.1	15 38.5	29 74.4	9 23.1	29 74.4	4 10.3	19 48.7	0 0.0	1 2.6	39 100.0
500,000~999,999人	0 0.0	4 33.3	10 83.3	4 33.3	9 75.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	12 100.0
1,000,000人以上	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
合計	277 14.0	619 31.3	1216 61.6	332 16.8	1528 77.4	284 14.4	602 30.5	304 15.4	128 6.5	1975 100.0

表10 社会減少に対する政策の内容について（上段：回答数、下段：％）

地域区分別	労働力不足に対して女性や高齢者にとつて働きやすい職場環境を整備する	地域産業を活性化し、就業機会を増やす	観光産業を活性化し、交流人口を増やしていく	地域の行政改革を推進し、サービスを改善する	地域の医療・介護や福祉などのサービスを充実させる	年金等の社会保障にかかると費用負担を軽減する	若者の流出を食い止めるため高等教育の施設を整備する	地域のまつりやイベントを開催し、地域社会を活性化させる	その他	回答自治体数
北海道	44 28.9	143 94.1	76 50.0	19 12.5	58 38.2	14 9.2	16 10.5	15 9.9	12 7.9	152 100.0
東北	98 28.4	298 86.4	147 42.6	67 19.4	130 37.7	46 13.3	50 14.5	35 10.1	25 7.2	345 100.0
関東	107 33.8	260 82.0	84 26.5	101 31.9	166 52.4	22 6.9	44 13.9	31 9.8	21 6.6	317 100.0
中部	88 32.1	223 81.4	95 34.7	77 28.1	127 46.4	33 12.0	30 10.9	24 8.8	18 6.6	274 100.0
北陸	15 23.4	55 85.9	21 32.8	17 26.6	21 32.8	8 12.5	11 17.2	9 14.1	8 12.5	64 100.0
近畿	44 21.2	170 81.7	78 37.5	55 26.4	91 43.8	24 11.5	19 9.1	22 10.6	19 9.1	208 100.0
中国	59 33.9	185 89.1	56 32.2	31 17.8	93 53.4	24 13.8	19 10.9	10 5.7	11 6.3	174 100.0
四国	46 40.0	103 89.6	40 34.8	27 23.5	41 35.7	19 16.5	11 9.6	11 9.6	4 3.5	115 100.0
九州・沖縄	88 27.2	296 91.4	153 47.2	63 19.4	121 37.3	31 9.6	57 17.6	34 10.5	22 6.8	324 100.0
合計	589 29.9	1703 86.3	750 38.0	457 23.2	848 43.0	221 11.2	257 13.0	191 9.7	140 7.1	1973 100.0
人口規模区分別	労働力不足に対して女性や高齢者にとつて働きやすい職場環境を整備する	地域産業を活性化し、就業機会を増やす	観光産業を活性化し、交流人口を増やしていく	地域の行政改革を推進し、サービスを改善する	地域の医療・介護や福祉などのサービスを充実させる	年金等の社会保障にかかると費用負担を軽減する	若者の流出を食い止めるため高等教育の施設を整備する	地域のまつりやイベントを開催し、地域社会を活性化させる	その他	回答自治体数
9,999人以下	273 31.4	749 86.1	388 44.6	142 16.3	339 39.0	105 12.1	103 11.8	96 11.0	71 8.5	870 100.0
10,000～49,999人	220 28.7	670 87.5	274 35.8	184 24.0	357 46.6	92 12.0	103 13.4	66 8.6	36 4.7	766 100.0
50,000～99,999人	52 32.3	134 83.2	35 21.7	62 38.5	71 44.1	15 9.3	25 15.5	16 9.9	14 8.7	161 100.0
100,000～299,999人	29 24.0	106 87.6	32 26.4	49 40.5	56 46.3	8 6.6	19 15.7	10 8.3	10 8.3	121 100.0
300,000～499,999人	11 28.2	31 79.5	17 43.6	13 33.3	18 46.2	0 0.0	4 10.3	2 5.1	3 7.7	39 100.0
500,000～999,999人	2 16.7	9 75.0	3 25.0	7 58.3	6 50.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	12 100.0
1,000,000人以上	2 50.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
合計	589 29.9	1703 86.3	750 38.0	457 23.2	848 43.0	221 11.2	257 13.0	191 9.7	140 7.1	1973 100.0

4. まとめと今後の課題

以上のように、2003年12月に行われた「人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査」から得られた、市町村における人口減少の現状、人口減少の影響及び人口減少への対策に関する結果を分析した。結果のポイントは表11の通りにまとめられ、次の2点に要約することができる。

まず第1に、人口減少の現状、影響と対策について興味深い調査結果が得られたことである。具体的には、人口減少の現象は自然減少と社会減少とを含めて多くの市町村においても発生していることである。また、この人口減少による地域経済社会への影響については、マイナスの影響はプラスの影響よりも大きいと受け止められている。ここで、マイナスの影響とは、主に人口減少による地域活力の喪失、公共サービスの質の低下、及び住民負担の増大を意味している。一方、プラスの影響では、人口減少による地域の自然環境、教育環境及び居住環境の改善が最も期待されている。さらに、人口減少への対策に関しては、自然減少と社会減少に関する政策はともに重要であると考えている自治体が最も多いが、社会減少に関する政策が自然減少に関するそれよりも重要と考えている自治体も比較的多い。自然減少に関する政策の内容としては、子育ての経済負担の軽減、保育施策・事業の充実、育児休暇制度の改善・普及が最も多くあげられている。これに対して、社会減少に関する政策については、地域産業の活性化と就業機会の増加、地域の公共サービスの充実、観光産業の振興と交流人口の増加が最も重要な内容となっている。

そして第2点は、人口減少の現状、影響と対策について地域区分別と人口規模区分別にも興味深い特徴が見られたことである。例えば、人口減少の現状については、地方圏と人口規模の小さい区分では、人口減少が多く見られているのに対して、都市圏と人口規模の大きい区分においては人口増加となった自治体も多数存在しているのも事実である。その結果、人口減少による地域経済社会への影響に関しては、地方圏と1万人以下の自治体ではマイナスの影響がプラスの影響より大きいと考えているところが多いが、都市圏と1万人以上の自治体においてはマイナスの影響の方がプラスの影響よりやや大きいとしているところが比較的多くなっている。また、人口減少への対策についても、関東以外の地域と50万人以下の自治体の中で、社会減少に関する政策がより重要と考えているところが比較的多いものに対して、関東地域と50万人以上の自治体の中には、自然減少に関する政策をより重要としているところが比較的多くなっている。さらに、当然のことであるが、自然減少と社会減少に関する政策の内容についても、地域区分別と人口規模区分別とで違いが見られる。これらの違いは、今後の人口減少対策の策定において十分考慮に入れる必要があると思われる。

最後に、今後の研究課題については、次の2点を指摘しておきたい。1つは、今回のアンケート調査からはいくつか理論的にも面白そうなことが示唆されていることである。例えば、自治体の人口増減の状況については、5万人以下の市町村では自然減少となったところが圧倒的に多いが、5万人以上の市町村では自然増加となったところも多数存在している。また、50万人以下の市町村では社会減少のところが多いのに対して、50万人以上の市町村では社会増加となつたところ

表11 市町村人口減少の現状、影響と対策に関する調査結果のまとめ

調査内容		全 国	地域区分別	人口規模区分別
人口減少の現状	自然増減	<ul style="list-style-type: none"> 減少が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏：減少が多い 都市圏：減少と増加の二分化 	<ul style="list-style-type: none"> 5万人以下：減少が多い 5万人以上：増加が多い
	社会増減	<ul style="list-style-type: none"> 減少が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏：減少が多い 都市圏：増加もある 	<ul style="list-style-type: none"> 50万人以下：減少が多い 50万人以上：増加が多い 全国と同じ
人口減少の影響	マイナスの影響 (最も重要な3つ)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化が阻まれる 介護や福祉などの住民負担が増える 公共サービス質の低下と負担の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道：消費や住宅の需要の縮小 四国：地域産業の低迷 	
	プラスの影響 (最も重要な3つ)	<ul style="list-style-type: none"> 地域環境への圧力が緩和される 小人数教育で教育の質が向上する 都市部の過密状況が改善される 	<ul style="list-style-type: none"> 全国と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> 全国と同じ
人口減少への対策	影響の比較	<ul style="list-style-type: none"> マイナスの影響がより大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏：マイナス影響がより大きい 都市圏：マイナス影響がやや大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 1万人以下：マイナス影響がより大きい 1万人以上：マイナス影響がやや大きい
	対策の比較	<ul style="list-style-type: none"> 自然減少と社会減少の対策がともに重要 社会減少対策がより重要 	<ul style="list-style-type: none"> 関東地域：自然減少対策がより重要 その他の地域：社会減少対策がより重要 	<ul style="list-style-type: none"> 50万人以下：社会減少対策がより重要 50万人以上：自然減少対策がより重要
人口減少への対策	自然減少対策の内容 (最も重要な3つ)	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての経済負担の軽減 医療施策・事業の充実 育児休暇制度の改善・普及 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道、北陸、近畿、中国、九州・沖縄：子育ての地域組織・ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 1万人以上：子育ての地域組織・ネットワークの構築
	社会減少対策の内容 (最も重要な3つ)	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の活性化、就業機会の増加 介護・福祉などのサービスの充実 観光産業の振興、交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 関東、中国、四国：働きやすい職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 5万人から100万人：行財政改革の推進、公共サービスの改善 100万人以上：働きやすい職場環境の整備

ろも多く存在する。市町村の人口規模は人口の自然増減と社会増減と密接に関連していることが明らかである。このことについては、今後理論的に検討・解明していく必要がある。

もう1つは、市町村の人口減少の原因を明らかにすることである。今回のアンケートでは、市町村の人口減少の現状、影響と対策などを中心に調査を行ったが、人口減少の原因については人口規模や地域の区分に影響されていることを指摘したものの、その他にどのような要因が考えられるか、市町村に住む人々の生活・生産活動の中で人口増減に影響していることは何かについては明らかにしていない。これからは、アンケート調査の結果を踏まえて、地域住民の生活・生産行動に関する理論モデルを構築して、人口増減を規定する要因を明らかにするとともに、アンケート調査の結果及び統計データを用いて理論モデルから得られた結論を厳密に検証することが求められる。また、その検証結果に基づいて、人口減少による地域経済社会への影響を評価するとともに、人口減少に関する地域政策を提案することが重要であると思われる（参考文献8を参照）。

参考文献

1. 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口—平成13（2001）年～62年（2050）年—平成14年1月推計』（国立社会保障・人口問題研究所，2002年）
2. 原田泰著、『人口減少の経済学—少子高齢化がニッポンを救う！』（PHP 研究所，2001年）
3. 松原聡著、『人口減少時代の政策科学—現代経済の課題』（岩波書店，2004年）
4. 松谷明彦著、『「人口減少経済」の新しい公式—「縮む世界」の発想とシステム』（日本経済新聞社，2004年）
5. 総理府広報室編『少子化に関する世論調査』（総理府広報室，2001年）
6. 滋賀県編『淡海エンゼルプラン』（滋賀県，1997年）
7. 立命館大学社会システム研究所・人口減少経済社会研究会編『人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査報告書』（立命館大学社会システム研究所，2004年）
8. 鄭小平著『地域政策の理論と実践』（大学教育出版，2001年）

付属資料：人口減少経済社会に関する地方自治体アンケート調査票

1. 貴自治体における人口増減の現状と見通しについてお伺いします。

1—1. 昭和55年（西暦1980年）から平成12年（2000年）までの貴自治体の総人口（国勢調査ベース，10月1日時点）を，次の空欄に数値をご記入下さい。（昭和55年以降市町村合併があった場合は，合併以前の人口は合併前の市町村の合計をお書きください）

昭和55年（1980年）： _____人

昭和60年（1985年）： _____人

平成2年（1990年）： _____人

平成7年（1995年）： _____人

平成12年（2000年）： _____人

1—2. 平成12年度（2000年度）以降の貴自治体の人口動態状況（住民基本台帳ベース，各年度末時点）について，次表の空欄に数値をご記入下さい。

	出生者数（人）	死亡者数（人）	転入者数（人）	転出者数（人）
平成12年度				
平成13年度				
平成14年度				

1－3. 今後における貴自治体の総人口の見通しについて、次の項目から該当するものを1つのみお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 総人口は増加するとの見通しである
- ② 自治体の政策や努力などにより、総人口は横ばい又は増加は可能であるとの見通しである。
- ③ 総人口の減少は避けられないとの見通しである
- ④ 今後の見通しは分からない

2. 人口減少による地域社会・経済への影響についてのお考えをお伺いします。

2－1. 人口減少によるマイナスの影響について、次の項目から該当するものを3つまでお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 労働力不足により地域産業が低迷する
- ② 人口減少で地域の消費や住宅建設などの需要が縮小する
- ③ 若者の減少で介護保険や福祉給付などへの住民負担が増大する
- ④ 地方税収が減少し、公共サービスの質が低下する、又は、負担が増える
- ⑤ 若者の減少で地域社会の活性化が損なわれる
- ⑥ 子供の減少で学校が遊休してしまう
- ⑦ 子供同士の交流機会が減少し過保護などの教育問題が顕在化する。
- ⑧ 人口減少により地域の治安状況が悪化する
- ⑨ その他（具体的に、）

2－2. 人口減少によるプラスの影響について、次の項目から該当するものを3つまでお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 労働力の供給減少で地域の失業問題が改善する
- ② 労働力減少に対応して小売業の省力化や農業の規模拡大などにより労働生産性の向上が可能になる
- ③ 人口減少により生活廃棄物（ごみなど）の排出量が減り、地域環境への人口圧力が緩和される
- ④ 都市部では住宅・土地問題や交通混雑問題などの過密状況が改善される
- ⑤ 人口減少で農業や商業などで効率化、一人当りの生産性上昇が可能になり、所得水準が改善する
- ⑥ 人口減少で生活の豊かさと時間のゆとりが増える
- ⑦ 子供の減少により、受験競争の状況が緩和される
- ⑧ 子供の減少により、小人数の教育が可能となり、教育の質が向上する

⑨ その他（具体的に、）

2—3. 以上のマイナス影響とプラスの影響とを比較すると、どちらの方が大きいでしょうか。

次の項目から該当するものを1つのみお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① マイナスの影響がより大きい
- ② マイナスの影響がやや大きい
- ③ どちらとも言えない
- ④ プラスの影響がやや大きい
- ⑤ プラスの影響がより大きい

3. 自治体の人口減少への対応策についてお伺いします。

3—1. 人口減少への対応策としては、人口の自然減少（特に出生数の減少）に関するものと、社会減少（転出数の増加と転入数の減少）に関するものがありますが、どちらの方が重要とされますか。次の項目から該当するものを1つのみお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 自然減少に関する政策がとくに重要である
- ② 自然減少に関する政策がやや重要である
- ③ 両方とも同程度に重要である
- ④ 社会減少に関する政策がやや重要である
- ⑤ 社会減少に関する政策がとくに重要である
- ⑥ 自然減少、社会減少とも、有効な対応は困難である

3—2. 人口の自然減少を食い止めあるいは人口を増加させるための次のような政策から、特に有効と思われるものを3つまでお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 出産にかかる費用を助成する
- ② 育児休暇制度を改善・普及させる
- ③ 保育施設を充実させる
- ④ 母子保健医療体制を整備する
- ⑤ 子育てや教育に伴う経済負担を軽減させる
- ⑥ 子供の減少に対応して、地域独自の教育制度や内容を工夫する
- ⑦ 子育てや教育のための地域組織・ネットワークを構築する
- ⑧ 独身男性・女性出合いの場の事業を行う
- ⑨ その他（具体的に、）

3—3. 人口の社会減少を食い止めあるいは人口を増加させるための次のような政策から、特に有効と思われるものを3つまでお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 労働力不足に対して女性や高齢者にとって働きやすい職場環境を整備する
- ② 地域産業を活性化し、就業機会を増やす
- ③ 観光産業を振興し、交流人口を増やしていく
- ④ 地域の行財政改革を推進し、公共サービスを改善する
- ⑤ 地域の医療・介護や福祉などのサービスを充実させる
- ⑥ 年金等の社会保障にかかる費用負担を軽減する

- ⑦ 若者の流出を食い止めるため高等教育の施設を整備する
- ⑧ 地域のまつりやイベントを開催し、地域社会を活性化する
- ⑨ その他（具体的に、)

4. 人口減少対策に関連して、自治体の産業活性化政策についてさらにお伺いします。

4-1. 現在、貴自治体あるいは都道府県では、貴地域の産業活性化の具体的施策として、どのようなものを実施ないし検討しておられますか。次の①～⑩の施策についてそれぞれA, B, Cのうち一つをお選びの上、その記号に○をお付け下さい。なお、A又はBを選ばれた場合は、実施又は検討しておられる施策の具体的な内容をその下の（ ）にご記入下さい。

- ① 工業用地の造成や産業用インフラ（道路・港湾・用水・下水など）整備によって企業を誘致する
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ② 情報通信インフラの整備によってビジネス環境を整える
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ③ 財政面の助成措置によって、企業誘致あるいは新たな起業や地元企業業の維持発展を支援する
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ④ 金融面の優遇措置によって、企業誘致あるいは新たな起業や地元企業の維持発展を支援する
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ⑤ 税制面の優遇措置によって、企業誘致あるいは新たな起業や地元企業の維持発展を支援する
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ⑥ 各種ビジネス情報の提供や異業種交流の場の提供などによってビジネス機会を創り出す
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ⑦ 規制緩和によってビジネス環境を整える
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ⑧ 地域の大学や研究施設との連携を強化することで新たな技術シーズや事業機会を創り出す
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)
- ⑨ 地域の大学発ベンチャーを育成する
 - A. 実施している
 - B. 検討している
 - C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)

- ⑩ 住民の居住環境を改善したり住民にとって魅力ある地域作りを行うことで企業を誘致する
 A. 実施している B. 検討している C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)

- ⑪ その他
 A. 実施している B. 検討している C. 特に実施・検討していない
 (具体的に)

4—2. 貴自治体では、地域経済の現状や地理的条件、得意分野などの観点から、具体的にどのような産業を核とする地域経済の発展の姿が望ましいとお考えでしょうか。次の項目から該当するものを全てお選びの上、その番号に○をお付け下さい。またとくに重視するもの1つに◎をお付けください。

- ① 農林水産業の活性化
- ② 生活関連型製造業（食品、繊維、雑貨など）の発展・活性化
- ③ 素材型製造業（金属・化学など）の発展・活性化
- ④ 機械組立型製造業の発展・活性化
- ⑤ 高度技術型産業（IT、ナノテク、バイオ、環境など）の発展
- ⑥ 建設業・不動産業の発展・活性化
- ⑦ 商業の活性化
- ⑧ 観光産業の発展
- ⑨ 健康・医療産業の発展
- ⑩ レジャー産業の発展
- ⑪ エネルギー産業の発展
- ⑫ 静脈産業（廃棄物処理・リサイクル）の発展
- ⑬ 国際物流や臨海・臨空産業を核とする産業の発展
- ⑭ 金融関連産業の発展
- ⑮ その他（具体的に)

5. 人口減少対策に関連して、現在、国が進めている構造改革特区の政策についてさらにお伺いします。

5—1. 現在、地域の経済を活性化し雇用機会を作り出すため、構造改革特区の認定が行われていますが、貴自治体はこれにどのように取り組んでおられますか。次の項目から該当するものを1つのみお選びの上、その番号に○をお付け下さい。なお、①②③④のいずれを選ばれた場合は、申請や検討しておられる構造改革特区の具体的な名称や内容を各項目の下にある()内にご記入下さい。

- ① 構造改革特区に申請し認定された
 (その具体的な名称:)
- ② 構造改革特区に申請している、または申請に向けて具体的に準備中である
 (その具体的な名称又は内容:)
- ③ 構造改革特区への申請をすでに検討したか又は現在検討中であるが、申請の用途は今のと

ころ立っていない

（その具体的な名称又は内容： _____）

- ④ 構造改革特区への申請をすでに検討したが、申請には至らなかった

（その具体的な名称又は内容： _____）

- ⑤ 構造改革特区への申請は特に考えていない。

5-2. 5-1の質問で①②又は③を選ばれた方へさらにお伺いします。貴自治体で申請しておられる構造改革特区（計画）に関連して構造改革特区の効果をどのように考えますか。次の項目から該当するものを全てお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 構造改革特区により、地域経済・産業の活性化と雇用機会の拡大が期待できる
 ② 構造改革特区により、地域住民への公共サービスの改善、利便性の向上が期待できる
 ③ 構造改革特区により、地域の施策の特色や独自性を広く宣伝することができる
 ④ 構造改革特区により、地域経済・産業の停滞傾向に歯止めをかけることが期待できる
 ⑤ 構造改革特区で認められる規制緩和は、当該計画を実現するにあたって十分なものである
 ⑥ 構造改革特区で認められる規制緩和は、当該計画を実現するにあたってなお十分ではない
 （この選択肢を選ばれた場合は、具体的に必要な規制緩和項目を下の空欄にご記入下さい）

- ⑦ 構造改革特区で認められる規制改革と、地域独自の政策を組み合わせ、計画の目的を達成することができる

（この選択肢を選ばれた場合は、地域独自の政策の具体的内容を下の空欄にご記入下さい）

- ⑧ その他（具体的に _____）

5-3. 5-1の質問で④又は⑤を選ばれた方へさらにお伺いします。構造改革特区政策の効果をどのように考えますか。次の項目から該当するものを全てお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 本地域には、構造改革特区での規制緩和を中心とした制度改革によって活性化が可能な経済・産業活動が見当たらない
 ② すでに産業活性化策をとっており、構造改革特区に認定される必要はない
 （この選択肢を選ばれた場合は、産業活性化策の具体的内容を下の空欄にご記入下さい）

- ③ 構造改革特区に認められる規制緩和項目では、地域経済・産業の活性化と雇用機会創出には不十分である
- ④ 構造改革特区には国の財政措置がないため、地域経済・産業の活性化と雇用機会創出には不十分である
- ⑤ 構造改革特区に認められる規制緩和に加えて自治体としての独自の政策を組み合わせる必要があるが、そのための財源や制度面に制約が強い
- ⑥ その他（具体的に _____）

6. 市町村合併についてお伺いします。

6-1. 貴自治体の市町村合併の実績と計画について、次の項目で該当するものがありましたら、その番号に○をお付けください。

- ① 昭和55年（1980年）以降、市町村合併を行った。
- ② 現在、市町村合併が決定ないしほぼ決定している。
- ③ 現在、市町村合併に向けて協議中である。
- ④ 現在、市町村合併の具体的計画はないが、広域行政の推進によって対応しようとしている。
- ⑤ 現在、市町村合併や大規模な広域行政推進の具体的計画はない。
- ⑥ その他（具体的に _____）

6-2. ①②又は③を選ばれた方にさらにうかがいます。市町村合併の効果について、次の項目のうち該当するものの番号にいくつでも○をお付けください。

- ① 市町村合併によって、人口規模を拡大することで、地域の行政の重複やムダをなくし、住民への行政サービスを落とすことなく効率的に供給することができる。
- ② 市町村合併によって、人口規模を拡大することで、新たなまちづくりや産業立地促進を行うことができる。
- ③ 市町村合併によって、地域の中核自治体としての役割を強め、経済・社会的な活力を高めることができる。
- ④ 市町村合併によって、人口の一定規模を確保することにより、人口減少、少子高齢化の進行による財政基盤の弱まりを改善することができる。
- ⑤ その他（具体的に _____）

7. 人口減少対策に関連して、貴自治体の行政改革に関するご意向についてお伺いします。今後、人口が減少し、経済の成長や税収の伸びもあまり期待しがたい社会において、貴自治体自身の行政のスリム化、効率化、簡素化のため、何をしようとお考えでしょうか。次の項目から該当するものを全てお選びの上、その番号に○をお付け下さい。

- ① 市町村合併や広域行政を進めて、地方行財政基盤の強化、行政改革、住民サービスの向上を目指す
- ② 人員の削減や予算面の削減を進め、従来の行政サービスをやめるか、民間部門や非営利団体に任せる
- ③ 従来の行政サービスを民間部門や非営利団体と連携して実施する（つまり、PPP—Public-

Private Partnership 方式)

- ④ 従来の公共サービスを，第3セクターに委譲する
- ⑤ 従来の公共サービスを，PFIにより民間部門に委託する
- ⑥ 自治体の行政に，民間企業の経営管理手法や徹底した評価，競争原理の導入をすることによって，行政の効率化や行政サービスの質の向上を目指す（つまり，NPM—New Public Management 方式）
- ⑦ 自治体はなお各種法制度，財政・税制度，規制，国や都道府県からの委託業務などにより自ら改革できる余地が限られており，行政組織・機構の縮小には限界がある
- ⑧ 経済・産業活性化などの役割を担う中心は自治体にあり，行政組織・機構の縮小には限界がある
- ⑨ 住民への公共サービス提供の役割は民間部門などでは困難で，自治体が担わざるを得ず，行政組織・機構の縮小には限界がある
- ⑩ その他（具体的に _____）

8. 自由記入欄（人口減少およびこのアンケートに関するご意見やご感想等ありましたら，下の空欄にご自由にご記入下さい。）

（お忙しい中，ご協力いただき，誠にありがとうございました。）